

## ＜参考資料＞

### 令和4年度 各会計決算の概要

- (1) 決算カード…………… P 1
- (2) 令和4年度決算の財政指標等比率の状況…………… P 3
- (3) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の状況…………… P 4
- (4) 一般会計歳入決算の状況…………… P 5
- (5) 市税決算の状況…………… P 6
- (6) 一般会計歳出決算の状況…………… P 7
- (7) 国民健康保険特別会計決算の状況…………… P 8
- (8) 介護保険特別会計決算の状況…………… P 9
- (9) 後期高齢者医療特別会計決算の状況…………… P10
- (10) 下水道事業会計決算の状況…………… P11
- (11) 健全化判断比率等の状況…………… P13
- (12) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当先について… P14
- (13) 都市計画税の充当先について…………… P15
- (14) 事業所税の充当先について…………… P16



## (1) 決算カード

(単位:千円)

暫 定 版
令 和 4 年 度 決 算 状 況

番 号	3
市 区 町 村 コ ー ド	122033
市 町 村 名	市 川 市
市 町 村 型	IV-3
R4普通交付税 種 地 区 分	I 7

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 調	2年	496,676 人	57.45 km <sup>2</sup>	8,645.4 人	2年国調	486,306 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	27年	481,732 人			27年国調	471,013 人		2年国調	1,242 人	37,222 人
	増減率	3.1 %			就業人口				2年国調	0.5 %
住 民 基 本 台 帳	5.1.1	491,577 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況				27年国調	1,259 人	36,404 人	165,420 人
	4.1.1	490,843 人	0.6 %	17.9 %	81.5 %					
	増減率	0.1 %	区 分		財 政 指 標 等					
1. 歳 入 総 額 ①		180,022,385	184,240,372	△ 4,217,987	△ 2.3 %	財 政 力 指 数		1.07		
2. 歳 出 総 額 ②		174,968,715	177,121,994	△ 2,153,279	△ 1.2	実 質 収 支 比 率		4.5 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		5,053,670	7,118,378	△ 2,064,708	△ 29.0	経 常 収 支 比 率		91.2 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		817,692	2,224,658	△ 1,406,966	△ 63.2	積 立 金 現 在 高		45,519,981		
5. 実質収支(③-④) ⑤		4,235,978	4,893,720	△ 657,742	△ 13.4	うち財政調整基金		28,645,035		
6. 単年度収支 ⑥		△ 657,742	1,063,600	△ 1,721,342		地 方 債 現 在 高		56,197,827		
7. 積立金 ⑦		15,548	13,704	1,844	13.5	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		14,907,741		
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健 全 化 判 断 比 率				
9. 積立金取崩し額 ⑨		0	0	0	-	実 質 赤 字 比 率		-		
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 642,194	1,077,304	△ 1,719,498		連 結 実 質 赤 字 比 率		-		
基 準 財 政 需 要 額		67,902,119				実 質 公 債 費 比 率		1.7 %		
基 準 財 政 収 入 額		73,473,326				将 来 負 担 比 率		-		
標 準 財 政 規 模		94,453,318				第 三 セ ク タ ー 等 に 対 す る 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償 の 状 況				
うち臨時財政対策債発行可能額		0				第 三 セ ク タ ー 等 名		R4年度末の債務保証額又は損失補償額		
						市川市土地開発公社		0		

## 地方公営事業会計の状況

会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	40,085,276	40,000,091	85,185	3,660,000	- %
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	31,611,536	31,202,465	409,071	4,839,365	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	48,613	48,613	0	26,874	-
後期高齢者医療事業	事	6,096,155	6,046,814	49,341	893,163	-
病院事業	—	192,916	192,916	0	192,916	-
公共下水道事業	企適	8,340,949	8,415,961	△ 75,012	1,473,103	-
介護サービス事業	—	202,765	202,765	0	202,765	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和4年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		3							
市 町 村 名		市 川 市							
市町村類型		IV-3							
歳 入				性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R3増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対R3増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税	88,742,877	49.3 %	2.6 %	81,697,084	人 件 費	31,022,641	17.7 %	△ 0.6 %	28,581,668
地 方 譲 与 税	779,391	0.4	3.9	779,391	う ち 職 員 給	20,598,899	11.8	△ 1.4	
利 子 割 交 付 金	61,840	0.0	△ 3.9	61,840	扶 助 費	60,028,938	34.3	△ 8.2	16,907,025
配 当 割 交 付 金	625,152	0.3	△ 6.3	625,152	公 債 費	7,405,816	4.2	2.5	7,174,182
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500,069	0.3	△ 40.7	500,069	元 利 元 金	7,232,514	4.1	2.9	7,004,554
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0	内 訳 償 還 金 利 子	173,302	0.1	△ 10.6	169,628
地 方 消 費 税 交 付 金	11,163,344	6.2	6.4	11,163,344	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計	98,457,395	56.3	△ 5.2	52,662,875
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	物 件 費	37,030,465	21.2	4.3	21,389,366
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,529	0.0	252.800.0	2,529	維 持 補 修 費	1,315,369	0.8	3.3	909,964
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	補 助 費 等	8,831,447	5.0	7.7	4,325,366
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	114,205	0.1	23.5	114,205	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	16,812	0.0	△ 14.7	
法 人 事 業 税 交 付 金	676,760	0.4	10.2	676,760	投 資 及 び 出 資 金 ・ 買 付 金 ( 経 常 的 な も の )	916,500	0.5	0.6	0
地 方 特 例 交 付 金 等	538,094	0.3	△ 26.0	538,094	経 常 的 繰 出 金	11,257,120	6.4	3.1	9,279,063
地 方 交 付 税	117,361	0.1	1.0	0	経 常 的 経 費 小 計	157,808,296	90.2	△ 1.8	88,566,634
内 訳 普 通	0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 の う ち 人 件 費	1,087,878	0.6	△ 1.9	
特 別	114,871	0.1	7.2	0	普 通 建 設 事 業 費	9,464,471	5.4	△ 34.6	
震 災 復 興 特 別	2,490	0.0	△ 72.5	0	補 助	1,394,344	0.8	△ 24.9	
一 般 財 源 計	103,321,622	57.4	2.4	96,158,468	内 単 独	8,047,687	4.6	△ 36.1	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,738	0.0	△ 10.8	45,738	内 訳 国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—	
分 担 金 及 び 負 担 金	1,650,168	0.9	0.0	0	県 営 事 業 負 担 金	22,440	0.0	△ 7.9	
使 用 料	2,799,408	1.6	1.0	607,104	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	
手 数 料	1,156,591	0.6	△ 0.1	0	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	
国 庫 支 出 金	45,663,001	25.4	△ 7.0		投 資 的 経 費 小 計	9,464,471	5.4	△ 34.6	
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	積 立 金	5,740,334	3.3	3,347.8	
都 道 府 県 支 出 金	12,099,396	6.7	2.6		投 資 及 び 出 資 金 ・ 買 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	107,133	0.1	364.4	
財 産 収 入	433,254	0.2	△ 47.6	251,594	繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	1,848,481	1.1	2.2	
寄 附 金	376,838	0.2	△ 15.3		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
繰 入 金	34,308	0.0	△ 93.6	0	合 計	174,968,715	100.0	△ 1.2	
繰 越 金	4,618,378	2.6	36.6		内 訳 うち 東 日 本 大 震 災 災 分	268,072	0.2	△ 4.2	
諸 収 入	4,454,083	2.5	△ 0.8	22,464					
地 方 債	3,369,600	1.9	△ 52.8						
うち 繰 取 補 償 特 例 債	0	0.0	—						
うち 猶 予 特 例 債	0	0.0	—						
うち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	—						
合 計	180,022,385	100.0	△ 2.3	97,085,368					
うち 東 日 本 大 震 災 災 分	308,391	0.2	5.2						
市 町 村 税				目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	対R3増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対R3増減率	
市 町 村 民 税	44,756,245	50.4 %	2.8 %	318,186	議 会 費	752,788	0.4 %	△ 1.8 %	
所 得 割	40,278,267	45.4	2.2	0	総 務 費	19,049,565	10.9	△ 2.5	
法 人 税 割	2,344,409	2.6	14.9	318,186	民 生 費	86,449,670	49.4	△ 4.3	
固 定 資 産 税	31,553,655	35.6	3.2	0	衛 生 費	22,900,998	13.1	12.0	
土 地	13,879,090	15.6	2.8	0	労 働 費	95,270	0.1	△ 24.5	
家 屋	13,748,300	15.5	3.3	0	農 林 水 産 業 費	500,235	0.3	82.0	
償 却 資 産	3,851,771	4.3	3.8	0	商 工 費	1,479,889	0.8	△ 16.2	
そ の 他	12,432,977	14.0	0.4	0	土 木 費	12,488,513	7.1	8.0	
合 計	88,742,877	100.0	2.6	318,186	消 防 費	6,046,887	3.5	0.2	
国民健康保険税(料)	8,779,619		1.7		教 育 費	17,799,084	10.2	△ 6.4	
区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費	0	0.0	—	
市 町 村 税	99.4 %	59.4 %	99.0 %		公 債 費	7,405,816	4.2	2.5	
市 町 村 民 税	99.1	53.0	98.4		諸 支 出 金	0	0.0	—	
固 定 資 産 税	99.7	88.0	99.6		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—	
国民健康保険税(料)	91.5	22.4	73.8		合 計	174,968,715	100.0	△ 1.2	
大 規 模 事 業 の 状 況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R4決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
地域コミュニティゾーン整備事業	R1~R6	5,349,137	3,845,737	215,929	2,453,000	0	2,680,208		
都市計画道路3・6・32号整備事業	H27~R8	4,600,000	186,561	437,356	2,124,400	0	2,038,244		
八幡分庁舎建替整備事業	R3~R6	1,870,000	46,661	16,940	1,362,200	0	490,860		

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。

## (2) 令和4年度決算の財政指標等比率の状況

単位:千円、%

区 分	30年度	元年度	増減 元-30	2年度	増減 2-元	3年度	増減 3-2	4年度	増減 4-3
1. 財政力指数	1.065	1.077	0.012	1.094	0.017	1.079	▲ 0.015	1.075	▲ 0.004
2. 実質収支比率	5.3	3.0	▲2.3	4.2	1.2	5.5	1.3	4.5	▲1.0
3. 経常収支比率	89.7 ( 89.7)	91.6 ( 91.6)	1.9 ( 1.9)	90.8 ( 90.8)	▲0.8 (▲0.8)	90.5 ( 90.5)	▲0.3 (▲0.3)	91.2 ( 91.2)	0.7 ( 0.7)
4. 公債費負担比率	7.8	8.8	1.0	7.1	▲1.7	6.5	▲0.6	6.5	0.0
5. 積立金現在高	31,663,343	34,553,589	2,890,246	35,381,816	828,227	37,312,044	1,930,228	45,519,981	8,207,937
うち財政調整基金	19,024,945	22,909,075	3,884,130	23,815,783	906,708	26,129,487	2,313,704	28,645,035	2,515,548
6. 地方債現在高	55,707,214	55,504,486	▲202,728	59,947,617	4,443,131	60,060,741	113,124	56,197,827	▲3,862,914
7. 債務負担行為 支出予定額	20,669,073	13,765,185	▲6,903,888	11,497,279	▲2,267,906	15,742,797	4,245,518	14,907,741	▲835,056

注1 経常収支比率は、平成19年度から減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源に算入しています。  
※ ( )内は減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債発行額を除いた指数です。

(3) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の状況  
 <実質収支に関する調書>

単位:円、%

区分	会計別 年度	一般会計				特別会計合計				合計			
		4年度	3年度	対前年度比較		4年度	3年度	対前年度比較		4年度	3年度	対前年度比較	
				増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
歳入総額		180,303,641,367	184,505,838,881	▲4,202,197,514	▲2.3	77,763,248,525	76,459,941,622	1,303,306,903	1.7	258,066,889,892	260,965,780,503	▲2,898,890,611	▲1.1
歳出総額		175,249,971,273	177,387,460,469	▲2,137,489,196	▲1.2	77,249,369,553	75,959,891,538	1,289,478,015	1.7	252,499,340,826	253,347,352,007	▲848,011,181	▲0.3
歳入歳出差引額		5,053,670,094	7,118,378,412	▲2,064,708,318	▲29.0	513,878,972	500,050,084	13,828,888	2.8	5,567,549,066	7,618,428,496	▲2,050,879,430	▲26.9
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	216,726,500	279,896,900	▲63,170,400	▲22.6				-	216,726,500	279,896,900	▲63,170,400	▲22.6
	繰越明許費繰越額	600,892,948	1,944,672,853	▲1,343,779,905	▲69.1				-	600,892,948	1,944,672,853	▲1,343,779,905	▲69.1
	事故繰越し繰越額		16,100	▲16,100	皆減				-		16,100	▲16,100	皆減
	計	817,619,448	2,224,585,853	▲1,406,966,405	▲63.2				-	817,619,448	2,224,585,853	▲1,406,966,405	▲63.2
実質収支額		4,236,050,646	4,893,792,559	▲657,741,913	▲13.4	513,878,972	500,050,084	13,828,888	2.8	4,749,929,618	5,393,842,643	▲643,913,025	▲11.9
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定によ る基金繰入額		2,200,000,000	2,500,000,000	▲300,000,000	▲12.0				-	2,200,000,000	2,500,000,000	▲300,000,000	▲12.0
翌年度繰越金 予算計上額		500,000,000	500,000,000	0	0.0	1,002,000	1,002,000	0	0.0	501,002,000	501,002,000	0	0.0
繰越金予算 未計上額		1,536,050,646	1,893,792,559	▲357,741,913	▲18.9	512,876,972	499,048,084	13,828,888	2.8	2,048,927,618	2,392,840,643	▲343,913,025	▲14.4

(4) 一般会計歳入決算の状況

単位:円、%

款	自主 依存	予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入率		前年度決算額	構成比	収入率		対前年度比較	
									対予算	対調定			対予算	対調定	増減額	増減率
1 市税	自主	88,364,000,000	89,632,136,359	88,742,876,561	49.2	69,617,575	819,642,223	378,876,561	100.4	99.0	86,505,943,497	46.9	100.7	98.9	2,236,933,064	2.6
2 地方譲与税	依存	754,200,000	779,391,248	779,391,248	0.4		0	25,191,248	103.3	100	749,840,399	0.4	103.9	100	29,550,849	3.9
3 利子割交付金	依存	55,000,000	61,840,000	61,840,000	0.0		0	6,840,000	112.4	100	64,351,000	0.0	99.0	100	▲2,511,000	▲3.9
4 配当割交付金	依存	447,000,000	625,152,000	625,152,000	0.3		0	178,152,000	139.9	100	667,268,000	0.4	149.3	100	▲42,116,000	▲6.3
5 株式等譲渡所得割交付金	依存	351,000,000	500,069,000	500,069,000	0.3		0	149,069,000	142.5	100	843,905,000	0.5	240.4	100	▲343,836,000	▲40.7
6 法人事業税交付金	依存	613,000,000	676,760,000	676,760,000	0.4		0	63,760,000	110.4	100	613,979,000	0.3	116.5	100	62,781,000	10.2
7 地方消費税交付金	依存	10,701,000,000	11,163,344,000	11,163,344,000	6.2		0	462,344,000	104.3	100	10,494,452,000	5.7	103.4	100	668,892,000	6.4
8 環境性能割交付金	依存	110,000,000	114,205,000	114,205,000	0.1		0	4,205,000	103.8	100	92,470,905	0.1	118.6	100	21,734,095	23.5
9 地方特例交付金	依存	518,476,000	538,094,000	538,094,000	0.3		0	19,618,000	103.8	100	727,054,000	0.4	107.7	100	▲188,960,000	▲26.0
10 地方交付税	依存	37,413,000	117,361,000	117,361,000	0.1		0	79,948,000	313.7	100	116,156,000	0.1	116.5	100	1,205,000	1.0
11 交通安全対策特別交付金	依存	44,545,000	45,738,000	45,738,000	0.0		0	1,193,000	102.7	100	51,255,000	0.0	122.2	100	▲5,517,000	▲10.8
12 分担金及び負担金	自主	1,511,398,000	1,522,928,361	1,499,586,414	0.8	1,657,650	21,684,297	▲11,811,586	99.2	98.5	1,392,431,141	0.8	96.1	98.5	107,155,273	7.7
13 使用料及び手数料	自主	4,188,121,000	4,017,286,092	3,963,336,395	2.2	2,778,660	51,171,037	▲224,784,605	94.6	98.7	3,936,186,413	2.1	97.8	98.5	27,149,982	0.7
14 国庫支出金	依存	48,222,420,937	45,663,000,258	45,663,000,258	25.3		0	▲2,559,420,679	94.7	100	49,117,158,476	26.6	94.4	100	▲3,454,158,218	▲7.0
15 県支出金	依存	12,768,076,000	12,099,396,388	12,099,396,388	6.7		0	▲668,679,612	94.8	100	11,791,001,666	6.4	95.9	100	308,394,722	2.6
16 財産収入	自主	427,131,000	433,253,705	433,253,705	0.2		0	6,122,705	101.4	100	826,920,291	0.4	94.2	100	▲393,666,586	▲47.6
17 寄附金	自主	374,046,000	376,837,854	376,837,854	0.2		0	2,791,854	100.7	100	445,105,658	0.2	106.1	100	▲68,267,804	▲15.3
18 繰入金	自主	38,872,000	34,308,608	34,308,608	0.0		0	▲4,563,392	88.3	100	638,789,459	0.3	36.6	100	▲604,480,851	▲94.6
うち財政調整基金繰入金		0	0	0	0.0		0	0	-	-	0	0.0	0	-	0	-
19 繰越金	自主	4,618,377,853	4,618,378,412	4,618,378,412	2.6		0	559	100.0	100	3,281,190,607	1.8	100.0	100	1,337,187,805	40.8
20 諸収入	自主	5,162,814,000	5,785,350,950	4,878,583,817	2.7	49,721,611	857,045,522	▲284,230,183	94.5	84.3	5,005,679,677	2.7	97.4	85.4	▲127,095,860	▲2.5
21 市債	依存	8,294,400,000	3,369,600,000	3,369,600,000	1.9		0	▲4,924,800,000	40.6	100	7,144,700,000	3.9	61.4	100	▲3,775,100,000	▲52.8
うち臨時財政対策債		0	0	0	0.0		0	0	-	-	0	0.0	-	-	0	-
22 自動車取得税交付金	依存	0	2,528,707	2,528,707	0.0		0	2,528,707	-	100	692	0.0	-	100	2,528,015	365,320.1
歳入合計		187,601,290,790	182,176,959,942	180,303,641,367	100	123,775,496	1,749,543,079	▲7,297,649,423	96.1	99.0	184,505,838,881	100	96.2	99.0	▲4,202,197,514	▲2.3

自主財源	104,684,759,853	106,420,480,341	104,547,161,766	58.0	123,775,496	1,749,543,079	▲137,598,087	99.9	98.2	102,032,246,743	55.3	99.2	98.2	2,514,915,023	2.5
依存財源	82,916,530,937	75,756,479,601	75,756,479,601	42.0		0	▲7,160,051,336	91.4	100	82,473,592,138	44.7	92.6	100	▲6,717,112,537	▲8.1

※構成比は、端数処理の関係により、各項目構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

## (5) 市税決算の状況

単位:円、%

区 分	予算現額	調定額	収 入 済 額			収入率		構成比	不納欠損額	収 入 未 済 額			前年度 決算額	収入率		対前年度比較	
			現年度分	滞納繰越分	計	対予算	対調定			現年度分	滞納繰越分	計		対予算	対調定	増減額	増減率
1 市民税	44,481,000,000	45,474,495,908	44,395,020,806	361,223,972	44,756,244,778	100.6	98.4	50.4	61,057,923	397,559,909	259,633,298	657,193,207	43,540,422,510	100.3	98.3	1,215,822,268	2.8
個人	41,229,000,000	41,945,176,452	40,905,062,463	355,117,799	41,260,180,262	100.1	98.4	46.5	58,759,833	385,605,852	240,630,505	626,236,357	40,390,368,023	100.4	98.3	869,812,239	2.2
法人	3,252,000,000	3,529,319,456	3,489,958,343	6,106,173	3,496,064,516	107.5	99.1	3.9	2,298,090	11,954,057	19,002,793	30,956,850	3,150,054,487	98.7	99.0	346,010,029	11.0
2 固定資産税	31,533,000,000	31,677,608,918	31,439,346,701	114,307,801	31,553,654,502	100.1	99.6	35.6	5,989,042	107,956,215	10,009,159	117,965,374	30,584,050,168	100.4	99.5	969,604,334	3.2
3 軽自動車税	408,000,000	425,735,841	402,741,626	5,748,498	408,490,124	100.1	95.9	0.5	1,187,122	6,052,174	10,006,421	16,058,595	383,400,499	103.3	95.4	25,089,625	6.5
4 市たばこ税	3,287,000,000	3,254,541,883	3,254,541,883	0	3,254,541,883	99.0	100	3.7	0	0	0	0	3,392,845,645	104.9	100	▲138,303,762	▲4.1
5 事業所税	1,592,000,000	1,724,131,700	1,724,152,100	0	1,724,152,100	108.3	100.0	1.9	0	0	0	0	1,768,546,300	112.3	100.0	▲44,394,200	▲2.5
6 都市計画税	7,063,000,000	7,075,622,109	7,017,157,186	28,635,988	7,045,793,174	99.8	99.6	7.9	1,383,488	27,464,215	981,232	28,445,447	6,836,678,375	100.2	99.5	209,114,799	3.1
合 計	88,364,000,000	89,632,136,359	88,232,960,302	509,916,259	88,742,876,561	100.4	99.0	100	69,617,575	539,012,113	280,630,110	819,642,223	86,505,943,497	100.7	98.9	2,236,933,064	2.6

※構成比は、端数処理の関係により、各項目構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。



## (6) 一般会計歳出決算の状況

単位:円、%

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 執行率	対前年度比較	
								増減額	増減率
1 議会費	792,000,000	753,515,973		38,484,027	95.1	767,506,777	94.3	▲13,990,804	▲1.8
2 総務費	24,031,726,610	22,579,032,559	783,704,625	668,989,426	94.0	22,993,129,728	93.6	▲414,097,169	▲1.8
3 民生費	89,575,278,964	84,863,485,073	364,020,000	4,347,773,891	94.7	88,976,245,841	92.3	▲4,112,760,768	▲4.6
4 衛生費	27,263,017,485	25,103,526,951	750,642,000	1,408,848,534	92.1	22,662,091,037	94.6	2,441,435,914	10.8
5 労働費	125,248,000	119,496,636		5,751,364	95.4	153,473,233	92.3	▲33,976,597	▲22.1
6 農林水産業費	752,238,000	504,932,380	223,634,000	23,671,620	67.1	272,804,069	70.0	232,128,311	85.1
7 商工費	1,568,031,000	1,264,744,012	223,281,000	80,005,988	80.7	1,528,562,945	93.4	▲263,818,933	▲17.3
8 観光費	251,353,000	236,201,376		15,151,624	94.0	256,449,350	97.4	▲20,247,974	▲7.9
9 土木費	13,450,045,151	12,033,856,149	947,627,998	468,561,004	89.5	11,481,258,038	83.8	552,598,111	4.8
10 消防費	5,932,150,693	5,532,718,303	318,626,070	80,806,320	93.3	5,623,142,974	96.9	▲90,424,671	▲1.6
11 教育費	15,779,867,787	14,399,338,194	907,000,000	473,529,593	91.3	14,991,976,782	91.0	▲592,638,588	▲4.0
12 公債費	7,814,980,000	7,814,979,400		600	100.0	7,634,528,377	100.0	180,451,023	2.4
13 諸支出金	58,345,000	44,144,267		14,200,733	75.7	46,291,318	69.5	▲2,147,051	▲4.6
14 予備費	207,009,100	—	—	207,009,100	—	—	—	—	—
歳出合計	187,601,290,790	175,249,971,273	4,518,535,693	7,832,783,824	93.4	177,387,460,469	92.5	▲2,137,489,196	▲1.2

## (7) 国民健康保険特別会計決算の状況

<歳入>

単位:円、%

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入率		前年度収入済額	収入率		対前年度比較	
							対予算	対調定		対予算	対調定	増減額	増減率
1 国民健康保険税	8,704,974,000	11,902,082,450	8,779,619,140	208,025,967	2,914,437,343	74,645,140	100.9	73.8	8,636,537,304	99.8	72.1	143,081,836	1.7
2 使用料及び手数料	131,000	144,980	144,980		0	13,980	110.7	100	142,510	101.1	100	2,470	1.7
3 国庫支出金	185,000	184,000	184,000		0	▲1,000	99.5	100	15,728,000	100.5	100	▲15,544,000	▲98.8
4 県支出金	28,372,112,000	26,994,000,402	26,994,000,402		0	▲1,378,111,598	95.1	100	26,650,230,132	98.4	100	343,770,270	1.3
5 財産収入	463,000	462,337	462,337		0	▲663	99.9	100	640,944	100.0	100	▲178,607	▲27.9
6 繰入金	4,197,945,000	4,060,000,000	4,060,000,000		0	▲137,945,000	96.7	100	4,400,000,000	99.0	100	▲340,000,000	▲7.7
7 繰越金	47,606,000	47,606,628	47,606,628		0	628	100.0	100	95,112,269	100.0	100	▲47,505,641	▲49.9
8 諸収入	286,714,000	228,200,542	203,259,074	3,218,846	21,722,622	▲83,454,926	70.9	89.1	268,655,146	93.9	95.0	▲65,396,072	▲24.3
歳入合計	41,610,130,000	43,232,681,339	40,085,276,561	211,244,813	2,936,159,965	▲1,524,853,439	96.3	92.7	40,067,046,305	98.8	92.3	18,230,256	0.0

<歳出>

単位:円、%

<実質収支に関する調査>

単位:円、%

款	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度		対前年度比較		区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
						支出済額	執行率	増減額	増減率				増減額	増減率
1 総務費	622,142,000	589,742,210		32,399,790	94.8	625,004,496	96.8	▲35,262,286	▲5.6	歳入総額	40,085,276,561	40,067,046,305	18,230,256	0.0
2 保険給付費	28,144,633,000	26,655,062,238		1,489,570,762	94.7	26,423,313,262	98.3	231,748,976	0.9	歳出総額	40,000,091,350	40,019,439,677	▲19,348,327	0.0
3 国民健康保険事業費 納付金	11,785,567,000	11,785,562,685		4,315	100.0	12,031,705,705	100.0	▲246,143,020	▲2.0	歳入歳出差引額	85,185,211	47,606,628	37,578,583	78.9
4 共同事業拠出金	6,000	704		5,296	11.7	795	9.9	▲91	▲11.4	翌年度 繰越 財源				-
5 保健事業費	377,574,000	312,910,328		64,663,672	82.9	325,578,213	87.1	▲12,667,885	▲3.9	継続費運次 繰越額				-
6 基金積立金	600,463,000	600,462,337		663	100.0	550,640,944	100.0	49,821,393	9.0	繰越明許費 繰越額				-
7 諸支出金	69,745,000	56,350,848		13,394,152	80.8	63,196,262	82.7	▲6,845,414	▲10.8	事故繰越し 繰越額				-
8 予備費	10,000,000	-		10,000,000	-	-	-	-	-	計				-
歳出合計	41,610,130,000	40,000,091,350		1,610,038,650	96.1	40,019,439,677	98.6	▲19,348,327	0.0	実質収支額	85,185,211	47,606,628	37,578,583	78.9
										5年度繰越金 予算計上額	1,000,000			
										繰越金 予算未計上額	84,185,211			

## (8) 介護保険特別会計決算の状況

<歳入>

単位:円、%

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減額	収入率		前年度収入済額	収入率		対前年度比較	
							対予算	対調定		対予算	対調定	増減額	増減率
1 保険料	7,091,133,000	7,423,491,850	7,229,074,810	49,277,110	145,139,930	137,941,810	101.9	97.4	7,165,157,640	102.7	97.1	63,917,170	0.9
2 使用料及び手数料	356,000	3,400	3,400		0	▲352,600	1.0	100	4,400	0.9	100	▲1,000	▲22.7
3 国庫支出金	6,487,208,000	6,621,779,258	6,621,779,258		0	134,571,258	102.1	100	6,375,841,293	101.8	100	245,937,965	3.9
4 支払基金交付金	8,165,050,000	7,952,679,000	7,952,679,000		0	▲212,371,000	97.4	100	7,768,022,000	97.8	100	184,657,000	2.4
5 県支出金	4,495,728,000	4,495,392,570	4,495,392,570		0	▲335,430	100.0	100	4,283,770,478	98.0	100	211,622,092	4.9
6 財産収入	1,352,000	1,351,686	1,351,686		0	▲314	100.0	100	1,286,851	100.0	100	64,835	5.0
7 繰入金	5,377,070,000	4,869,364,695	4,869,364,695		0	▲507,705,305	90.6	100	4,704,670,675	90.8	100	164,694,020	3.5
8 繰越金	433,999,000	433,999,460	433,999,460		0	460	100.0	100	369,738,398	100.0	100	64,261,062	17.4
9 諸収入	4,075,000	8,033,018	7,891,212		141,806	3,816,212	193.6	98.2	11,199,679	2,698.7	93.9	▲3,308,467	▲29.5
歳入合計	32,055,971,000	31,806,094,937	31,611,536,091	49,277,110	145,281,736	▲444,434,909	98.6	99.4	30,679,691,414	98.6	99.3	931,844,677	3.0

<歳出>

単位:円、%

<実質収支に関する調査>

単位:円、%

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度		対前年度比較		区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較		
						支出済額	執行率	増減額	増減率				増減額	増減率	
1 総務費	731,742,000	680,580,802		51,161,198	93.0	647,448,794	91.0	33,132,008	5.1	歳入総額	31,611,536,091	30,679,691,414	931,844,677	3.0	
2 保険給付費	29,551,977,000	28,832,634,268		719,342,732	97.6	28,041,001,060	97.4	791,633,208	2.8	歳出総額	31,202,465,126	30,245,691,954	956,773,172	3.2	
3 地域支援事業費	1,316,259,000	1,244,944,868		71,314,132	94.6	1,200,514,187	96.7	44,430,681	3.7	歳入歳出差引額	409,070,965	433,999,460	▲24,928,495	▲5.7	
4 基金積立金	81,873,000	81,872,146		854	100.0	1,286,851	100.0	80,585,295	6,262.2	翌年度繰越額				-	
5 諸支出金	364,120,000	362,433,042		1,686,958	99.5	355,441,062	98.9	6,991,980	2.0	繰越明許費				-	
6 予備費	10,000,000	-	-	10,000,000	-	-	-	-	-	繰越繰越し				-	
歳出合計	32,055,971,000	31,202,465,126		853,505,874	97.3	30,245,691,954	97.2	956,773,172	3.2	繰越財源				-	
実質収支額											409,070,965	433,999,460	▲24,928,495	▲5.7	
5年度繰越金											1,000				
繰越金											409,069,965				
予算計上額															
繰越金															
予算未計上額															

## (9) 後期高齢者医療特別会計決算の状況

<歳入>

単位:円、%

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減額	収入率		前年度収入済額	収入率		対前年度比較	
							対予算	対調定		対予算	対調定	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	5,335,556,000	5,220,304,100	5,153,857,500	9,894,000	56,552,600	▲181,698,500	96.6	98.7	4,866,204,600	98.8	99.0	287,652,900	5.9
2 使用料及び手数料	6,000	13,200	13,200		0	7,200	220.0	100	5,100	72.9	100	8,100	158.8
3 繰入金	867,081,000	863,683,469	863,683,469		0	▲3,397,531	99.6	100	809,227,011	95.2	100	54,456,458	6.7
4 繰越金	18,444,000	18,443,996	18,443,996		0	▲4	100.0	100	13,496,696	100.0	100	4,947,300	36.7
5 諸収入	30,937,000	30,437,708	30,437,708		0	▲499,292	98.4	100	24,270,496	101.0	100	6,167,212	25.4
歳入合計	6,252,024,000	6,132,882,473	6,066,435,873	9,894,000	56,552,600	▲185,588,127	97.0	98.9	5,713,203,903	98.3	99.2	353,231,970	6.2

<歳出>

単位:円、%

<実質収支に関する調書>

単位:円、%

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度		対前年度比較		区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
						支出済額	執行率	増減額	増減率				増減額	増減率
1 総務費	104,040,000	101,572,297		2,467,703	97.6	89,420,340	86.0	12,151,957	13.6	歳入総額	6,066,435,873	5,713,203,903	353,231,970	6.2
2 後期高齢者医療広域連合負担金	6,122,464,000	5,921,919,280		200,544,720	96.7	5,587,364,467	98.2	334,554,813	6.0	歳出総額	6,046,813,077	5,694,759,907	352,053,170	6.2
3 諸支出金	24,520,000	23,321,500		1,198,500	95.1	17,975,100	99.1	5,346,400	29.7	歳入歳出差引額	19,622,796	18,443,996	1,178,800	6.4
4 予備費	1,000,000	-	-	1,000,000	-	-	-	-	-	翌年度繰越額				-
歳出合計	6,252,024,000	6,046,813,077		205,210,923	96.7	5,694,759,907	98.0	352,053,170	6.2	繰越明許費繰越額				-
										事故繰越し繰越額				-
										計				-
										実質収支額	19,622,796	18,443,996	1,178,800	6.4
										5年度繰越金予算計上額	1,000			
										繰越金予算未計上額	19,621,796			

(10) 下水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

<収入>

単位:円、%

区 分	予 算 額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額	前年度 収入率	対前年度比較		備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計						増減額	増減率	
第1款 下水道事業収益	9,122,812,000	159,269,000		9,282,081,000	9,034,209,716	▲ 247,871,284	97.3	8,749,001,619	99.3	285,208,097	3.3	
第1項 営業収益	6,612,550,000	58,749,000		6,671,299,000	6,280,716,105	▲ 390,582,895	94.1	6,282,428,852	99.3	▲ 1,712,747	▲ 0.0	(うち、仮受消費税及び地方消費税 481,239,051円)
第2項 営業外収益	2,498,798,000	100,520,000		2,599,318,000	2,609,073,826	9,755,826	100.4	2,405,565,113	97.2	203,508,713	8.5	(うち、仮受消費税及び地方消費税 4,575円)
第3項 特別利益	11,464,000			11,464,000	144,419,785	132,955,785	1,259.8	61,007,654	736.8	83,412,131	136.7	(うち、仮受消費税及び地方消費税 12,071,002円)

注:地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額

業務量の増加により業務に必要な経費が不足した場合、業務量の増加により増加する収入に相当する金額を、業務に必要な経費に使用することができ、この場合の充当額をいう。

<支出>

単位:円、%

区 分	予 算 額							決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度 執行率	対前年度比較		備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額							合計	増減額	
第1款 下水道事業費用	8,549,595,000	134,202,000				8,683,797,000		8,683,797,000	8,680,242,216	3,554,784	100.0	8,291,196,529	97.2	389,045,687	4.7	
第1項 営業費用	8,049,565,000	162,517,000				8,212,082,000		8,212,082,000	8,217,745,954	▲ 5,663,954	100.1	7,824,335,286	97.1	393,410,668	5.0	(うち、仮払消費税及び地方消費税 298,545,208円)
第2項 営業外費用	499,230,000	▲ 28,315,000				470,915,000		470,915,000	461,893,640	9,021,360	98.1	466,764,491	98.5	▲ 4,870,851	▲ 1.0	
第3項 特別損失	300,000		500,000			800,000		800,000	602,622	197,378	75.3	96,752	32.3	505,870	522.9	(うち、仮払消費税及び地方消費税 50,502円)
第4項 予備費	500,000		▲ 500,000			0		0	-	0	-	-	-	-	-	

※第1項営業費用の決算額のうち134,958,556円は、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により予算額を超過して支出した。

注:地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額

業務量の増加により業務に必要な経費が不足した場合、業務量の増加により増加する収入に相当する金額を、業務に必要な経費に使用することができ、この場合の支出額をいう。

注:地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

年度内に支出負担行為をしたが、避け難い事故のため年度内に支払義務が生じなかったものについては、翌年度に繰り越して使用することができ、この場合の繰越額をいう。

資本的収入及び支出

<収入>

単位:円、%

区 分	予 算 額						決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前年度決算額	前年度 収入率	対前年度比較		備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額に係る 財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額	合 計						増減額	増減率	
第1款 資本的収入	11,747,924,000	▲ 2,654,439,000	9,093,485,000	2,558,350,000	1,568,339,507	13,220,174,507	7,759,808,500	▲ 5,460,366,007	58.7	7,993,658,903	63.1	▲ 233,850,403	▲ 2.9	〔うち、仮受消費税及び 地方消費税 10,694,236円〕
第1項 企業債	8,161,000,000	▲ 1,805,900,000	6,355,100,000	2,004,800,000	760,200,000	9,120,100,000	5,081,600,000	▲ 4,038,500,000	55.7	5,563,700,000	62.6	▲ 482,100,000	▲ 8.7	
第2項 一般会計出資金	107,824,000		107,824,000			107,824,000	107,824,000	0	100	23,626,000	100	84,198,000	356.4	
第3項 一般会計負担金	128,877,000	▲ 1,442,000	127,435,000			127,435,000	138,544,670	11,109,670	108.7	141,164,870	99.3	▲ 2,620,200	▲ 1.9	
第4項 補助金	3,114,400,000	▲ 786,707,000	2,327,693,000	553,550,000	692,125,000	3,573,368,000	2,235,765,000	▲ 1,337,603,000	62.6	2,160,876,000	63.4	74,889,000	3.5	
第5項 負担金	230,533,000	▲ 60,390,000	170,143,000		116,014,507	286,157,507	190,700,500	▲ 95,457,007	66.6	99,505,049	48.9	91,195,451	91.6	
第6項 長期貸付金償還金	5,290,000		5,290,000			5,290,000	5,374,330	84,330	101.6	4,617,920	112.3	756,410	16.4	
第7項 一般会計補助金	0					0		0	-	169,064	99.4	▲ 169,064	皆減	

<支出>

単位:円、%

区 分	予 算 額						決算額	執行率	翌年度繰越額			不用額	前年度 決算額	前年度 執行率	対前年度比較		備 考		
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定による繰越額			継続費 通次繰 越額	合 計	地方公営企 業法第26条 の規定による繰 越 額				継続費 通次繰 越額	合 計		増減額	増減率
第1款 資本的支出	14,545,405,000	▲ 2,873,682,000			11,671,723,000	2,577,979,479	1,652,177,700	15,901,880,179	10,175,268,366	64.0	2,917,619,745	2,341,830,700	5,259,450,445	467,161,368	10,585,404,871	69.0	▲ 410,136,505	▲ 3.9	〔うち、仮払消費税 及び地方消費税 647,378,002円〕
第1項 建設改良費	12,491,033,000	▲ 2,890,442,000			9,600,591,000	2,577,979,479	1,652,177,700	13,830,748,179	8,112,167,066	58.7	2,917,619,745	2,341,830,700	5,259,450,445	459,130,668	8,584,977,366	64.3	▲ 472,810,300	▲ 5.5	
第2項 企業債償還金	2,045,872,000	3,360,000			2,049,232,000			2,049,232,000	2,049,231,300	100.0				700	1,994,067,505	100.0	55,163,795	2.8	
第3項 投資及び出資金	8,000,000	13,400,000			21,400,000			21,400,000	13,870,000	64.8				7,530,000	6,360,000	98.5	7,510,000	118.1	
第4項 予備費	500,000				500,000			500,000	-	-				500,000	-	-	-	-	

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,415,459,866円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額202,768,159円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額227,590,462円、過年度分損益勘定留保額1,149,299,563円及び当年度分損益勘定留保額835,801,682円で補てんした。

第1項建設改良費の決算額のうち5,376,622円は、現金の支出を伴わない経費であるため、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定により予算額を超過して支出した。

注:地方公営企業法第26条の規定による繰越額

年度内に建設改良費の支払い義務が生じなかったもの、また、支出負担行為をしたが、避け難い事故のため年度内に支払義務が生じなかったものについては、翌年度に繰り越して使用することができ、この場合の繰越額をいう。

# (1) 健全化判断比率等の状況

## 【算定結果】

### (1)健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	4年度算定結果	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等	－%	11.25%	20%
連結実質赤字比率	公営企業会計を含む、すべての会計を連結した実質赤字額の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計	－%	16.25%	30%
実質公債費比率 (3カ年平均)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合	1.7%	25%	35%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	一般会計等 公営事業会計 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター等	－%	350%	

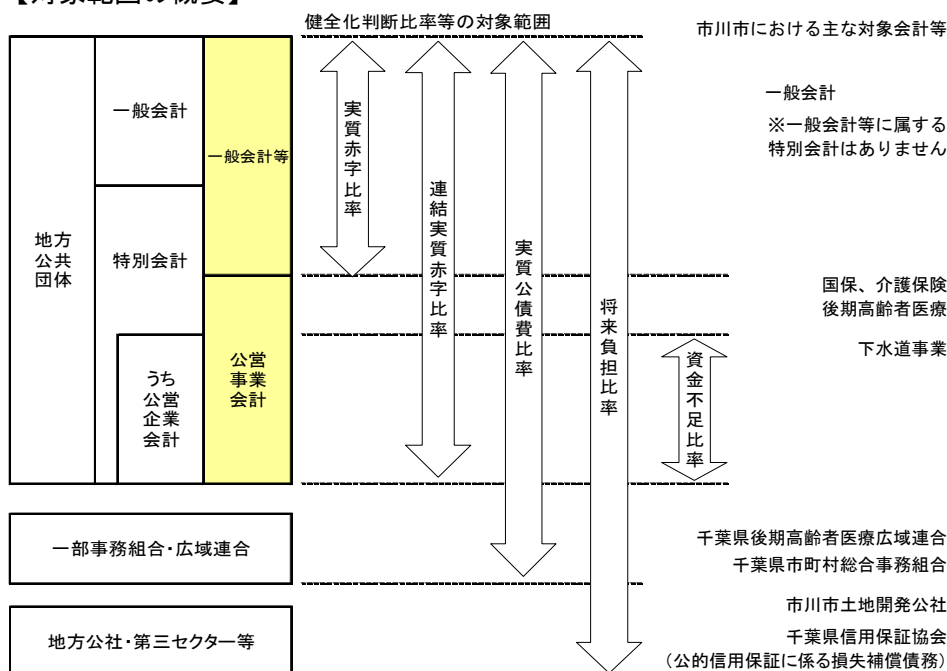
※ 令和4年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「－%」となっているのは、本市の一般会計及び公営事業会計が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。  
また、将来負担比率が「－%」となっているのは、本市の将来負担する見込みの負債額に対し、充当可能な財源等が上回っていることによるものである。

### (2)資金不足比率（地方公営企業の経営の健全性に関する指標）

指標名	内容	対象範囲	4年度算定結果	財政健全化法	
				経営健全化基準	－
資金不足比率	各公営企業における資金不足額の事業規模(事業収入)に対する割合	下水道事業会計	－%	20%	

※ 令和4年度の資金不足比率が「－%」となっているのは、本市の公営企業会計が黒字であり、算定の基礎となる資金の不足額(赤字)がないことによるものである。

## 【対象範囲の概要】



## (12) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当先について

<歳入>

(単位:千円)

地方消費税交付金決算額		
	うち従来分 (一般財源分)	うち引上げ分 (社会保障財源化分)
11,163,344	4,607,898	6,555,446

<歳出>

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳					うち 引上げ分の 地方消費税 交付金 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
社会保障関係事業	総合福祉	111,390	2,355	0	172	108,863	21,245
	医療	11,119,184	2,465,359	0	249,289	8,404,536	1,610,855
	介護・高齢者福祉	2,105,174	3,994	120,000	117,474	1,863,706	363,701
	子ども・子育て	33,947,798	16,558,800	189,900	2,566,769	14,632,329	2,855,487
	障がい者福祉	11,105,760	7,478,393	0	121,432	3,505,935	684,180
	就労促進	13,059	0	0	0	13,059	2,548
	貧困・格差対策等	16,838,656	11,783,051	0	0	5,055,605	986,597
小計	75,241,021	38,291,952	309,900	3,055,136	33,584,033	6,524,613	
社会保障関係施設に係る 公債費	339,770	0	0	181,768	158,002	30,833	
合計	75,580,791	38,291,952	309,900	3,236,904	33,742,035	6,555,446	



### (13) 都市計画税の充当先について

<歳入> (単位:千円)

都市計画税決算額
7,045,793

<歳出> (単位:千円)

区分	事業費	財源内訳					うち 都市計画税 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
都市計画税対象事業	斎場	12,799	0	0	0	12,799	11,989
	一般廃棄物処理施設	1,160,590	3,236	0	8,214	1,149,140	1,076,411
	河川・水路	1,378,593	19,800	1,033,000	28,485	297,308	278,491
	市街地開発・区画整理	161,536	0	161,500	0	36	34
	街路	518,458	24,491	85,800	0	408,167	382,334
	公園	2,692,873	89,225	491,000	823	2,111,825	1,978,167
	下水道	491,456	0	0	0	491,456	460,352
小計	6,416,305	136,752	1,771,300	37,522	4,470,731	4,187,778	
対象事業に係る公債費	3,051,124	0	0	0	3,051,124	2,858,015	
合計	9,467,429	136,752	1,771,300	37,522	7,521,855	7,045,793	

【参考】

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税で、用途(充当先)は次のとおりです(都市計画法第4条第15項、同法第11条第1項)。

1. 道路、都市高速鉄道、駐車場、自動車ターミナルその他の交通施設の整備事業
2. 公園、緑地、広場、墓園その他の公共空地の整備事業
3. 水道、電気供給施設、ガス供給施設、下水道、汚物処理場、ごみ焼却場その他の供給施設又は処理施設の整備事業
4. 河川、運河その他の水路の整備事業
5. 市場、と畜又は火葬場の整備事業
6. 市街地開発事業 等

## (14) 事業所税の充当先について

<歳入>

(単位:千円)

事業所税決算額	うち徴収費用分	うち事業費への充当分
	1,724,152	86,208

<歳出>

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳					うち 事業所税 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
事業所税対象事業	福祉施設	1,636,362	378,166	309,900	0	948,296	316,238
	市営住宅	83,711	13,634	66,400	0	3,677	1,228
	道路	1,646,103	77,291	754,400	0	814,412	271,587
	防災	315,904	20,672	197,900	0	97,332	32,464
	学校・教育文化施設	1,196,254	104,322	409,600	0	682,332	227,528
小計	4,878,334	594,085	1,738,200	0	2,546,049	849,045	
対象事業に係る公債費	2,569,131	49,723	0	153,692	2,365,716	788,899	
合計	7,447,465	643,808	1,738,200	153,692	4,911,765	1,637,944	

### 【参考】

事業所税は、都市環境の整備及び改善に関する事業に要する費用に充てるための目的税で、地方税法第701条の73で規定される事業所税の徴収に要する費用(事業所税決算額の5%)を控除した金額を、次の事業へ使用(充当)しています(地方税法第701条の73)。

1. 道路、都市高速鉄道、駐車場その他の交通施設の整備事業
2. 学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業
3. 病院、保育所その他の医療施設又は社会福祉施設の整備事業
4. 防災に関する事業
5. その他、市街地再開発事業その他の都市環境の整備及び改善に必要な事業で一定のもの 等